

安全保障参考資料

「クレムリンは何故、東方に目を向けるのか？」補遺資料

重要性を増す我が国の資源外交：「敵を知り、己を知る」
—ロシアとの資源外交の一例を中心に—

2013年3月

三井光夫

主要内容

1 ロシアのエネルギー事情とロシア政権の体質

- ・ロシアのエネルギー資源の重要性は、1800年代後半から認識され始め、1950年代までにロシアの経済的・政治的力の主要な柱の一つになる。
- ・ソ連ブロックの崩壊に続く10年間、エネルギー産業構造混乱。プーチンが立て直しに着手し、エネルギー・セクターを3つの国営の巨獣—ガспロム、ロスネフチ、及びトランスネフチーの下に国営化
- ・クレムリンのエネルギー戦略の問題（弱点）
 - ①エネルギー価格の変動の問題
 - ②ロシアのエネルギー産業の近代化の遅れの問題
 - ③エネルギー産業構造の腐敗問題
 - ④ロシアのエネルギーに対するヨーロッパの依存が低下しつつあるという問題

2 ロシアのこれからの動き：クレムリンは次の20年間の変化に適合させるエネルギー資源戦略を策定

3 ロシアの目は東アジアへ

- ・東方（アジア・太平洋地域）重視へ
- ・日本の複合大災害は、ロシアのエネルギー資源輸出にとって千載一遇の好機
- ・エネルギー（輸出）問題は同国の弱点（最大の懸案事項の一つ）
- ・我が国は他地域からのエネルギー供給や、代替エネルギーの多角化、そしてシェール革命の恩恵によって、資源エネルギー入手に柔軟性がある。我が国の方がエネルギー交渉の実態でははるかに優位

4 ロシアとの交渉

- ・4月末にロシアで10年ぶりの公式首脳会談が予定。北方領土問題や天然ガスなどエネルギー開発協力で各担当相の会談が行われる予定
- ・日本は交渉の優位性は我にありとの心構えで、最大の懸案である北方領土問題を始め、エネルギー問題でも堂々と交渉に臨むべき。
- ・ロシア人の交渉気質は200%の要求を突き付け、半分で妥協し、結果として100%目標を達成するというもの。ロシア人氣質に注意

5 資源外交に必要な思考と体制—「敵を知り、己を知る」

- ・日本は資源問題に関する総合司令塔が必要。資源外交はまさに「敵を知り、己を知る」でなければならない。

はじめに

本稿は、「クレムリンは何故、東方に目を向けるのか？—ロシアの弱点？—」の補遺となる資料である。

エネルギー資源の販路を東方に向けざるを得なくなりつつあるロシアと、エネルギー外交をどうするかは、我が国にとって形を変えた安全保障政策の一部となる。

本稿はかかる視点から取りまとめたものである。

2013年3月
三井光夫

目 次

I 資源問題の潮流

1 人間（国家）の本質＝物欲

2 資源

3 エネルギー資源を求めて

II ロシアのエネルギー資源の実態とロシアとの資源外交にあたって

1 ロシアのエネルギー事情とロシア政権の体質

2 ロシアのこれからの動き

3 ロシアの目は東アジアへ

(1) 東アジアの将来展望

(2) 東アジア志向を可能にするエネルギー・インフラ

(3) ロシアとのエネルギー資源交渉にあたって

III 資源外交に必要な思考と体制－「敵を知り、己を知る」

I 資源問題の潮流

1 人間（国家）の本質＝物欲

人間は生存のために物欲は欠かせない。人間の集団たる国家もまた本質的に物欲で機能している。それゆえ、人間も対立が生じ、国家もまた「物」を巡って激しく対立する。かつての植民地主義、帝国主義はそれを端的に象徴したものである。冷戦後の今日においても、資源ナショナリズムの下、なりふりかまわぬ「物＝資源」争奪戦が起きている。日本と中国・台湾との間で深刻な対立となっている尖閣諸島問題にしても、同諸島周辺海域で大量の石油埋蔵の可能性¹が明らかになり、中国がそれに食指を伸ばしてきたことに起因するとみられている²。中国の資源支配欲は驚くほどで、自国に未開発の資源を保有していてもるにもかかわらず、他国にそれがあればそれを囲い込む戦略を取る。そしてたとえ囲い込むことができなくても、他国が生産を始めたら、値下げ交渉でその経営が立ちかなくしてしまう貪欲さがある（谷口正嗣、「教養としての資源問題」）。

こうした露骨な資源争奪戦を仕掛ける中国ほどではないにしても、冷戦が氷解し、ノシズム（集団のエゴイズム）が世界ではびこりだした今、中国・カナダ・ロシア・オーストラリア・ブラジル、そしてつい最近までのアメリカなどの資源大国も、国益をかけて戦略的に世界中のエネルギーを手中に入れようとしている。

2 資源

ところで、資源といえば我々は石油・天然ガスなどのエネルギー資源を想起しがちだ。実際、「資源外交」用語を辞書で調べてみても、「中東に石油エネルギー資源の 9 割を依存している日本は、ソ連崩壊後ユーラシアに新たな資源を求めて活動を開始した。（以下略）」（「知恵蔵 2013」）とあり、資源はエネルギー資源を指すことを当然視している。さすがに日本の資源エネルギー庁は「資源エネルギー外交」と用語を明確に規定して使用している。いずれにせよ「資源」といえば、日本はエネルギー資源という認識が一般的で、鉱物資源は、エ

¹ 推定 1,095 億バレルで、イラクの埋蔵量に匹敵

² 我が国が 1895 年に閣議で日本領と決定した尖閣諸島に対し、1968 年の国連による海洋調査で大量の石油埋蔵量の可能性が報告されると、124 年も経過した 1971 年に中国と台湾が領有権を主張し始めた。

エネルギー資源のつけ足しのようなものになっていた。しかし、数年前のレアメタル危機以降、その認識は変わってきている。2010年9月7日、尖閣諸島海域で起きた中国漁船による海上保安庁巡視船衝突事件に関連して、鉱物資源、とりわけレアアース問題のパニックが日本中を駆け巡った。これは車両を始めとする先端産業に必要不可欠なレアアースが、同事件に絡み中国から輸出を約3カ月間ストップされたことに起因する。しかもこのレアアースは世界市場の実に97%もが中国によって支配されており、日本にとって実に厄介な構図となっている。したがって、レアアースの輸出ストップの問題は、輸出立国の日本に大きな物心両面の影響を与え、日本はその対策に真剣に取り組むこととなった。しかし、日本のこの対策（レアアース代用品の開発など）の成果が、やがて中国からのレアアースの輸入を抑制することになり、中国のレアアース関連企業は在庫を抱えて苦悩するという皮肉な現象を生み出している。

2011年3月11日。日本はかつてない大震災に見舞われた。この東日本大震災時に、福島第一原子力発電所が壊滅的な被害を受けた。この原子力発電所の崩壊は、とりわけ福島県を中心とする東日本の一部に核物質の汚染をもたらし、これを契機に日本は原子力発電の見直し機運が高まった。この複合大震災発生までの日本は、深刻化する地球温暖化防止のため石油や石炭などの化石燃料の消費量を減らすべきだという世界的潮流の中で、原子力発電重視の機運が強まっていた。

世界的にもその傾向が強まっており、1979年のスリーマイル島での原発事故以来、原子力発電の安全性や経済性に疑問を抱き、原子力発電に慎重になっていた米国でさえも、米国大統領選挙の2000年にカリフォルニアで起きた大停電を契機に、原子力発電推進に転じていた。この選挙で当選したジョージ・ブッシュ以降、その後の米大統領バラク・オバマも原子力発電に依存するアメリカを支持する道を取り、複合大震災以前の日本は、この「原子カルネサンス」時代にひとり遅れているとの指摘がなされるほどになっていたのである（「勃発！ エネルギー資源争奪戦」）。

3 エネルギー資源を求めて

原子力発電で日本の動きが鈍かったのは、2007年に起きた新潟県中越沖地震などで、柏崎刈羽原子力発電所の施設の一部に被害が出て、同原発は停止という事態に追い込まれ、耐震性の問題に取り組んでいたからであった。それでも日本の高い原発技術は世界から注目された。

そうした折、先の複合大震災が起こり、民主党政権下（当時）で、日本は脱原発へと大きくそれまでと異なる方向へと舵を切ったのである。その結果、日本は電力確保の問題が喫緊の課題となった。そして、あらためてエネルギー資源確保の問題がこれまで以上に最重要課題となって浮上したのである。

日本は主要先進国と比べてエネルギー資源として石油依存度が高く、またそのほぼ全量を輸入に依存している。特に中東地域への依存度が高いことから、自主開発原油を確保することとともに、石油の安定的な確保のためには供給源の多様化を図ることが重要となっていた。そのため、日本は主要なプロジェクトとして、①ガラフ油田開発プロジェクト、②アドマ鉦区プロジェクト、③サハリン・プロジェクト（サハリンⅠプロジェクト、サハリンⅡプロジェクト）、④「東シベリアー太平洋」パイプラインプロジェクト、⑤オリノコ・カラボボ鉦区プロジェクト、⑥カシャガン油田プロジェクト、⑦イクシスプロジェクト、⑧アバディプロジェクト（マセラ鉦区）、及び⑨カスピ海 ACG 油田開発プロジェクト／BTC パイプラインプロジェクトに取り組んでいる（「エネルギー白書 2012」）。

そうしたなかで、やはり日本は今後ますますロシアの資源に注目せざるを得ないだろう。第一に世界情勢は近年、資源確保を巡り厳しさを増大していること、第二にロシアの資源は日本から近く、価格の点からも有利、第三に資源は豊富、そして第四に日本とロシアの間の北方領土問題や平和条約未締結という問題解決に資するなどの点からも重要だからである。

Ⅱ ロシアのエネルギー資源の実態とロシアとの資源外交にあたって

1 ロシアのエネルギー事情とロシア政権の体質

しかし、ロシア人との交渉は一筋縄ではいかない。彼らの交渉は 100%の要求を満たしたい場合、200%の要求を突き付け、半分で妥協し、結局はその妥協で 100%の目標を達成するというものである。このしたたかさに加え、気に食わない状況では資源の供給を停止することさえも行う剛腕さも持っている。実際、サハリンⅡでは強引なやり方（環境対策に不備があるという理由）で日本から経営権を奪っている。

しかし、その一方で、日本の 3.11 複合大震災時、モスクワは他国に先がけて

日本の困窮するエネルギー事情に救いの手を差し伸べた。3.11大震災の翌12日、ロシア首相（当時）ウラジーミル・プーチンは、サハリンから日本へ直接送る液化天然ガス（LNG）の供給増を指示した。さらに19日には、「グローバル交換イニシアチブ³」を日本に提案越したのである。そしてロシア副首相（当時）イゴル・セチンも、「12ヵ月間、サハリン-2プロジェクトから最高500,000トンの液化天然ガスを供給する用意があり、またモスクワは、短期間内に300万〜400万トンまで日本に石炭出荷を増やすこともできる、加えて海底ケーブル経由で電力を日本に送ることもできる」と、対日資源輸出に積極的な発言をし、日本への資源供給に極めて好意的な動きをみせたのである。

ロシアは何故、日本に対し、他国に先駆け好意的な動きを見せたのだろうか。

そもそもロシアにとってのエネルギー資源の重要性は、1800年代後半から認識され始めた。その頃からエネルギー収益が国庫に流入し始め⁴、1950年代までにロシアの経済的・政治的力の主要な柱の一つになったのである。そして、エネルギー資源が同国の①国内問題（社会の安定、必要な軍、及び産業基盤の造成に寄与）、②隣接国（緩衝国）問題（ロシアの影響力を拡大する能力を造成）、そして③欧州問題（欧州に対し廉価でエネルギーを供給する大供給者として君臨することを可能にし、そしてロシアに大国の地位を与えるなど、エネルギー資源は対欧州諸国との関係でロシアの大きな武器となった）の対処を可能にし、最早いわばエネルギー資源なくしてロシア無しのエネルギー資源依存体質が今日まで続いている（現在、エネルギー収益は政府予算の半分を占める）。

しかし、ロシアのエネルギー産業構造は順風満帆に発展してきたわけではない。1904年には、ボルシェヴィキによるバクー油田放火大事件が起き、石油輸出は3分の2にまで低下した。しかし、ソ連ブロックの崩壊に続く10年間は、これほどの経験はないと思われるほどのエネルギー産業構造の混乱状況を呈した。1980年代にミハイル・ゴルバチョフの下で始まったエネルギーの自由化が、1990年代にボリス・エリツインの下で極端に取られた結果、生産は半分に落ち、ロシアのエネルギー・セクターは外国グループと新たに出現したロシアのオルガルヒ（新興財閥）とに支配される事態が生じたのである。

前に述べたように、エネルギー・セクターはいわばロシアの経済的・政治的

³ 大震災で日本が電力不足に陥ったことを受け、欧州への天然ガス供給を増加させ、欧州でLNGに加工した上で、日本へのLNG供給を増やすというもの。

⁴ 当時石油輸出収益は総輸出収益の⁹%を占める。

力の源泉であり、混乱したエネルギー産業構造の立て直しはロシアの施政者にとって必要不可欠であった。そして、実際にこれに着手したのがプーチンであったのである。2000年大統領となったプーチンは、20年前からの自由化政策に完全に逆行する国家管理の下にエネルギー・セクターを強力に再整理統合する荒行を断行した。そして、エネルギー・セクターを3つの国営の巨獣—ガスピロム、ロスネフチ、及びトランスネフチ—の下に、エネルギー・セクターの大部分を効果的に国営化した。しかも、プーチン体制は、旧ソ連国家や欧州と供給契約の交渉にあたって一層攻撃的になった。顧客である彼らが代替のエネルギー供給者を全く持っていないことを見越したクレムリンは、異常な高価格で大量買いを行わせたのである。そればかりか、政治交渉にあたって、ある市場—ロシアの意に反するウクライナのような厄介なトランジット国家—にはエネルギー供給を停止することさえ始めたのであった。この結果、クレムリンは政治、社会、経済及び軍事の各セクターに注入するための予備基金すら保有できるようになった。

しかし、そうした剛腕のクレムリンのエネルギー戦略にも問題（弱点）がある。ローレン・グードリッチとマルク・ランセマンは、その問題（弱点）を次のように指摘している（「*The Past, Present and Future of Russian Energy Strategy*」）。

その第一は、エネルギー価格の変動の問題である。

ロシア予算のほぼ半分は、前に述べたようにエネルギー収益（そのうちの80%は石油からで、20%は天然ガスである）に依っており、もしエネルギー価格が低下すれば、政府は無力になる可能性がある。クレムリンは既に1バレル当たり119ドルに代わり93ドルの予算計画に下げている。その価格でも、政府は運のゲームをしているといえよう。主要な国際危機とグローバルな消費と生産のパターンは、歴史的なパターンに倣えば、モスクワの収益に十分な衝撃を与える可能性があるということを示している。

天然ガスの輸出収益も現在問題となっている。ロシアの最大の顧客、欧州に対し、オンラインでやってくるロシアに代わる天然ガスの供給は、クレムリンにガス価格の低下を余儀なくさせた。今年（2013年）、ガスピロムは欧州の顧客に、価格低下による払い戻しで、47億ドル—ガスピロムの純収益の約10%に相当—を渡すとみられている。

その第二は、ロシアのエネルギー産業の近代化の遅れの問題である。

ロシアの巨大ガス会社—ガスパロム—には競争相手がいないため、同企業は技術において遅れ、且つ外部からの投資にも積極的でないとみられている。ロシアの巨大石油会社ロスネフチも最近、ガスパロムのようなより大規模な独占に向かって発展し始めたが、同企業もガスパロムと同じ落とし穴に陥る懸念がある。

その第三はエネルギー産業構造の腐敗問題である。

ガスパロムの収益の 20~40%と見積もられる額が汚職ないし能率の悪い実行によって失われているという問題がある。ロスネフチも同様な問題を持っているとみられている。この損失はモスクワのこれまでの高い価格によって持続されたが、将来は、エネルギー価格の低下やエネルギー・セクターの維持に一層費用がかかると予想されることから持続はできないだろう。

そしてその第四はロシアのエネルギーに対するヨーロッパの依存が低下しつつあるという問題である（この問題こそロシアにとって最大の問題かもしれない）。

欧州は 2006 年、ロシア—ウクライナ危機の際、欧州全土でロシアからの輸送停止により天然ガスが不足するという苦渋を経験した。そして、2009 年もまたロシアの天然ガスの輸入問題で立場の弱さを思い知らされた。また価格の点でも問題があり、こうした経験から、欧州はロシアのエネルギーへの全面依存を脱する戦略を真剣に検討し始めた。

①まず、最新の液化天然ガス輸入施設の開発を加速した。これによって、リトアニアとポーランドなどは世界中の供給者からガスを輸入することができるようになり、ロシアへの依存度を減らすことが可能となりつつある。こうした方策は、最近急速に開発されてきた非在来型天然ガス（特にシェール石油・ガス）の輸入の観点からも大きな恩恵を受けることになるだろう。

②欧州市場向け非ロシア産カスピ海天燃ガスパイプラインの計画開発も欧州のロシア天然ガス依存を減らすもう一つの試みになる。

③また、EU は、EU 加盟国の天然ガス供給網でガスパロムの優位を減らす政治的、法的手段を加盟国に与え始めた。欧州諸国はこれによってロシアのガスビジネスが独占的だと考える際、より統一した戦線が組めることを可能にしている。たとえば中欧におけるガスパロムの価格が問題視された際、中欧で EU 加盟国の天然ガス網の物理的な相互接続を図り、天然ガスを融通しあったとい

う最新の事例もある。これによって、ロシアは外交政策ツールとして天然ガスの価格設定を使うことが難しくなりつつある。

④さらに欧州では、エスカレートする財政・政治危機によって、大陸のエネルギー消費は減少し続けるか、あるいは次の10年間、消費の成長は殆ど期待できないという単純だが、ロシアにとっては重大な懸念に直面している。

2 ロシアのこれからの動き

プーチン政権はロシアのエネルギー・セクターの直面するこうした問題（弱点）を良く承知している。ロシアの政権はこれまでも産業の発展に努力を傾注し、エネルギー輸出依存体質からの脱却を試みたが、過去10年間、その試みは特に成功しなかった。ロシアの運命は、依然としてエネルギー・セクターの運命と不可分の関係になっている。

そのエネルギー・セクターは、ロシアの政権にとって2つの相反する性格を持っている。対外政策の道具としてエネルギーを用いようとするならば、モスクワは価格を上げたり下げたり、そして、供給を止めると脅かすことができなければならない。しかし、それは同時に自らエネルギー資源からの収益を放棄することを意味している。かくして、モスクワはいずれの選択肢を取るかの決断を迫られた。結局、モスクワは後者の収益を得る選択を決定している。そして、クレムリンは次の20年間にやってくるその変化に適合させるように計画されたエネルギー資源政策（戦略）を作った（ローレン・グードリッチとマルク・ランセマン、「前掲書」）。

①その第一は、ロシアは、欧州へのエネルギーを輸出するにあたり、トランジット国家との関係が不確実性を帯びていることから、トランジット国家を回避するバルト海上にウスト・ルガ石油ターミナルを建設する。これによって、ロシアは石油資源の輸送において、ベラルーシ（パイプライン）のバイパスが可能となる。

同様に、バルト海底を通すノード・ストリーム天然ガスパイプラインを建設。さらにロシアの南部の黒海を通るサウス・ストリーム・パイプラインを建設。これらによって必要時、ウクライナとベラルーシ（トランジット国家）をバイパスすることが可能となる。この2つのガスパイプラインは、主にドイツとイタリアの主要な欧州の消費者市場への天然ガスの配送を確実にすること、及び

両国との長期戦略的パートナーシップを維持することを狙ったものである。ロシアはこのように主要な欧州の顧客に対する配送を保障する見返りに、死活的に重要なエネルギー収益の長期的な収益の確保を目指している。

②その第二は欧州の顧客の要求にロシアのエネルギー戦略を適合させるというものである。ガスピロムはドイツやイタリアに対し、以前予約した天然ガスの値引きを拡大し始めた。その理由は、クレムリンがグローバルなシェール・ブームに直面し、天然ガス収益を維持することが困難になるとの危機感からもたらされたものである。欧州の顧客をつなぎとめるには、価格競争と長期契約しかないということモスクワは理解した。

実際、今日の米国における非在来型エネルギー（シェールガス・石油）革命は、米国を世界最大のガス・石油の生産国へと変え、これによって米国の電力会社などは、発電燃料を石炭や原子力から安くて豊富なガスへと転換しつつある。その結果、米国の余剰石炭が廉価な価格で欧州に流れ込むことになり、欧州はロシアのエネルギー資源依存の度合を下げるできるようになりつつある⁵。

③こうした問題から、ロシアはエネルギーの輸出ポートフォリオを多角化し、特に東アジア市場に目を向けざるを得ない状況下に置かれた。

2000年中ごろまでのロシアにとってのアジア市場は、ロシア・エネルギー（石油）総輸出の約4%の市場にすぎなかったが、2012年にはアジア市場へのそれは17.3%に達し、2000年中ごろと比較すると、実に約13%以上も東方への輸出が増大したという状況が現出している。

3 ロシアの目は東アジアへ

(1) 東アジアの将来展望

モスクワの政府予算の半分を占めるロシアのエネルギー資源の（石油）輸出状況は、2012年の輸出割合で、対欧州：対アジア=68.60%：17.30%となっている。将来、この傾向はますます強まり、中国と日本の需要が高まることは間違いなく、韓国もエネルギー供給先として安定しているとクレムリンは見ている。こうした見通しの下、クレムリンは来る2年以内に、欧州向けに代えて、東方（アジア・太平洋地域）にエネルギー輸出の約30%を送るとの目標を設定し

⁵ 2012年の欧州向けロシアの石油輸出は約310万bpdとなり、ロシア石油総輸出量に占める割合は68.6%にまで低下。2005年の輸出状況と比較すると実に13.8%も低下している。

た。

そうだとすれば、今後、当然、対欧州輸出割合は 50 数%程度にまで低下することになる。これを見る限り、依然としてロシアのエネルギー(石油)の主要輸出先は欧州である構図に変化はないが、その割合は均等に近づいており、クレムリンが生き残りを図る（政府歳入の確保）ために、いかに東方（アジア・太平洋地域）を重視するようになってきているかが窺いしれる。

（２）東アジア志向を可能にするエネルギー・インフラ

クレムリンのエネルギー資源の東アジア志向は、次に述べるようにこれまでに構築された東方（アジア・太平洋地域）へ伸びる新しいエネルギー・インフラによって可能になっている。

現在、ロシアは石油と天然ガスを東方に送るのに 4 つの輸出手段を保有している。

①ロシアの石油油田から太平洋沿岸あるいは中国との国境まで既存の鉄道を使用

②サハリン石油プロジェクトのように、直接太平洋輸出ルートに送りこむ
しかし、これら二つの方法（①②）は、ロシアがアジア市場に日量約 25 万バレル～50 万バレルを輸出するのを可能にただけだった。

③最近、ロシアはその輸出能力を大きく拡大する 2000 年代初期に開始した主要なプロジェクトの作業を終えた。それが東シベリアー太平洋パイプラインである。これはロシアの西シベリア石油油田地域から、太平洋のコズミノ港まで約 4,800km 東方を走っている。第 1 段階は 2010 年に完了し、そして主要部分の拡張は 2012 年末に終えた。

④そしてもう一つは、中ロ石油パイプラインと呼ばれる大きな支パイプラインである。これはスコヴォロディノから南に向かい、北東部中国の大慶精油所まで直接 964km 走っている。

この 2 つのプロジェクト（③、④）の 2 本のパイプラインの使用によって、それまでの鉄道（①）とサハリン経由（②）での 50 万 bpd から、210 万 bpd までロシアの石油輸出能力は飛躍的に増大することになっている。

こうしたインフラ・ネットによって、東方（アジア・太平洋地域）向け石油

(原油) 輸出能力は、過去 2 年間で 4 倍になっており、さらにロシアはアジア需要の供給を 2 倍にすることができるだけの十分な余剰輸出能力を保有し得ている。

また、最近では天然ガス輸出について、ガспロムが極東のウラジオストクに液化天然ガス (LNG) 基地を建設し (日本企業などと共同建設で大筋合意。正式合意はこれから)、2018 年に稼働させることを決めた。生産能力は最大年千五百万トンが予定されており、輸出先は主に日本が想定されている (価格交渉は 2013 年にも開始される予定)。このための天然ガス供給は、①サハリン大陸棚開発 (供給源) ~ウラジオストクまでは既設のパイプライン、そして②極東サハ共和国 (チャヤンダ・ガス田)、イルツーク州のガス田~ウラジオストクまでは、新設のパイプラインで行われる予定で、ウラジオストクから日本には LNG で搬送される。

(3) ロシアとのエネルギー資源交渉にあたって

ア 将来、欧州向けエネルギー輸出は、クレムリンにとって経済的重要性のほか、政治的に重要な手段であるという一面があることから、欧州向けエネルギー資源の輸出を極端に下げることはないと思われるが、欧州の顧客側の変化に伴い、クレムリンは新顧客獲得を目指して、東方 (アジア・太平洋地域) に一段と目を向けざるを得ないであろう。

イ 一昨年の東北大震災と原発事故で、プーチン首相 (当時) は前に述べたように、人道的立場を装いつつ他国に先駆けて一早く日本にロシアのエネルギー資源輸出を申し出た。我が国にとって、この申し出はありがたいことではあったが、ロシア側にとっても日本のこの大災害は、実はロシアのエネルギー資源輸出の千載一遇の好機であったとみてよい。

ウ 日ロ関係の棘となっている北方領土・平和条約締結問題で、これまでクレムリンは我が国に様々な揺さぶりをかけてきた。特に前大統領ドミトリー・メドヴェージェフの時代はそれが激しかった。

しかし、今日、大統領に復帰したプーチン・ロシアからは、そうした揺さぶりはみられない。そして、同大統領は現実を直視し、ロシア極東開発に実際に動いており (APEC サミットもウラジオストクで開催)、エネルギー新市場の開拓にも熱心に取り組んでいる。エネルギー (輸出) がロシア政府の台所を大きく左右し、いまやクレムリンはその新たな顧客探しに奔走しなければならない状況だということをプーチン大統領はよく認識しているようだ。

視点を変えれば、エネルギー（輸出）問題は同国の弱点（最大の懸案事項の一つ）になっているのである。

我が国はともすれば原子力発電の停止問題から、代替エネルギーを必要としており、一次エネルギー資源の大国であるロシアの（交渉の）優位性を認めがちだ。しかし、他地域からのエネルギー供給や、代替エネルギーの多角化、そして何よりもこれから期待されるシェール革命の恩恵によって、資源エネルギー入手に柔軟性のある我が国の方が、実態ははるかに優位なのである。

エ 折しも日ロは、4月末にロシアで10年ぶりの公式首脳会談を予定しており、北方領土問題や天然ガスなどエネルギー開発協力で一定の成果を上げるべく、準備を加速させ、3月にはエネルギー担当閣僚会談、4月には外相会談が行われる予定となっている。

日本は前に述べたロシアのエネルギー資源の実態を踏まえ、交渉の優位性は我にありとの心構えで、最大の懸案である北方領土問題を始め、エネルギー問題でも堂々と交渉に臨むべきだろう。

オ また、「日本人はかなりお人好しで、相手が欲しがるものを二つ返事で渡してしまう。しかし交渉のイロハではそうではなく、欲しがっているものを簡単に出さないのが基本だ。投資したくない場合は“No”とはっきり言うことが必要だ。特にロシア人と交渉する場合は、前に述べたように彼らは200%の要求を突き付け、半分で妥協し、結果として100%目標を達成する」と、交渉時のロシア人の誇張した交渉気質を専門家らは指摘している（中津孝司（「前掲書」））。こうしたロシア人氣質への注意は官民いずれの交渉でも必要だ。

Ⅲ 資源外交に必要な思考と体制―「敵を知り、己を知る」

日本は鉱物資源の調達に商社依存体質がすっかり定着してしまい、鉱物資源の確保のための「思考力」を失ってしまっている。鉱物資源は一国の経済安全保障上の重要な物資であるからして、思考力を働かせ長期的な国家戦略の下に確保しなければならないと谷口正次は言う（「前掲書」）。これは鉱物資源に限らずエネルギー資源にも適用されることであろう。

日本は、エネルギー資源（シェールガス革命含む）、鉱物資源（レア・アース問そして、電力資源（原子力、火力、風力、地熱、波、太陽光の各発電）など、

資源安全保障について、先行的にそして効果的に確保する戦略思考に確かに欠けている。そのためにも日本は資源問題に関する総合司令塔が必要だ。それによって初めてイニシアチブを持って資源確保に向かう日本の足取りは確かなものになるだろう。野田前政権で「国家戦略室」が設置され、エネルギー資源の確保など経済外交の司令塔が設けられたが、実質的な成果は上げずに終わっている。資源外交はまさに「敵を知り、己を知る」でなければならない。